

「企業誘致プロモーション動画制作業務」委託募集要領

仙台市(以下、「本市」とします。)では、標記の事業を受託する事業者を募集します。

公募プロポーザル方式により委託候補者を決定しますので、プロポーザルに参加を希望される方は、この募集要領及び関係法令等をご承知の上、お申し込みください。

I. 募集概要

1 業務の概要

件名	企業誘致プロモーション動画制作業務
業務目的	本業務では、「せんだい都心再構築プロジェクト」を通じ、都心で再開発が起り成長するまちの姿について、東北大学を中心に集積する研究拠点、3Gev 高輝度放射光施設「ナノテラス」の稼働、スタートアップの機運醸成、女性活躍などの本市の多様な魅力を、立地企業へのインタビューや市長トップセールスによるプレゼン等を交えたPR動画を制作し、効果的に発信をすることにより、企業誘致や更なる投資の促進を図ることを目的とする。
業務内容	主な業務内容は以下のとおりです。※詳細は別紙仕様書をご覧ください。 (1) 動画作成業務 ① 動画制作・編集業務 i) 動画の内容の提案 ii) 素材の収集・編集 ② 立地企業インタビュー撮影・編集 ③ 市長プレゼン撮影・編集業務 (2) 企業誘致広報業務 ① デジタルコンテンツを活用した広報 (3) 打合せ・とりまとめ等 ① 打合せ ② 報告書の作成 ③ 成果物の納品 ④ その他助言
契約形態	委託契約とし、契約期間を契約締結日から令和7年2月28日とします。
予算規模	4,000,000円(消費税及び地方消費税を含む)を上限とします。
委託者の選定方法	公募プロポーザル方式により、提案内容を審査委員会にて評価し、最も評価の高かった提案者を委託候補者として選定します。提案書の作成方法はP.4を参照すること。

2 主な募集スケジュール

募集要領配布	令和6年7月5日(金)～	本市ホームページから入手ください。
質問書提出期限	令和6年7月12日(金)17時	様式第1号により提出下さい。回答は本市ホームページ上で行います。
参加表明書提出期限	令和6年7月19日(金)17時	様式第2号により提出下さい。
提案書等提出期限	令和6年7月26日(金)17時	郵送の場合は同日同時刻必着とします。
ヒアリング	令和6年8月2日(金)予定	詳細な時間につきましては別途連絡します。

Ⅱ. 条件

1 応募資格

応募の資格者は、次の要件をすべて満たす者としてします。

- (1) 委託事業を的確に遂行するに足りる能力を有するものであること。
- (2) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。なお、申込者について、宮城県警本部へ氏名・生年月日・性別・役職名等の情報を提供し、暴力団等との関係の有無を照会する場合があります。
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体との関係を有していないこと。
- (4) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (5) 仙台市税又は現在の主たる事業所所在地の市町村税(特別区にあつては都税)及び消費税・地方消費税の滞納がないこと。
- (6) 受付期限内に、仙台市の「有資格者に対する指名停止に関する要綱」第2条第1項の規定による指名停止を受けていないこと。
- (7) 総勘定元帳及び現金出納簿等の会計関係書類を整備していること。
- (8) 労働者名簿、出勤簿、賃金台帳等の労働関係書類を整備していること。

2 契約上の条件

(1) 契約形態

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づく随意契約

※受託候補者と契約が成立しない場合は、他の参加者のうち、得点の高い者から順に協議を行い、協議が整った提案者と契約を締結します。

(2) 契約期間

契約締結日から令和7年2月28日(金)とします。

(3) 予算規模

4,000,000円(消費税及び地方消費税込)を上限とし、採択提案内容等を本市と調整し、契約金額を決定します。なお、委託費は、提案事業の遂行に必要な経費とし、委託内容からその妥当性が認められる範囲内とします。

(4) 委託費の支払条件

完了払とします。

(5) その他

- ① 本市は、提案書の内容を基にして、審査により選定された委託候補者と事前に委託内容・委託料について協議のうえ、協議等が整ったときには、別途本市が作成する業務委託仕様書に基づき随意契約を締結します。
- ② 委託契約の締結にあたっては、最も評価の高かった提案書の内容をそのまま実施することをあらかじめ約束するものではなく、業務委託の内容の詳細について委託候補者と別途協議のうえ、企画提案の内容の一部変更して契約することがあります。
- ③ 協議が整った後に、委託候補者はあらためて詳細な経費を積算した見積書を提出するものとします。
- ④ 委託事業により生じた収入がある場合、委託費の一部を返還してもらうことがあります。
- ⑤ 委託事業により生じた特許権等の知的財産権は、原則として本市に帰属するものとします。ただし、本市と協定を結ぶことにより、受託者に帰属させることができるものとします。

Ⅲ. 申込手続き等

質問【任意】

本募集要領及び業務委託仕様書の内容について不明な点がある場合は、質問票(様式第 1 号)に記載し、E-mailにて担当課(P.6 参照)まで送信すること。電話、ファクス、郵送、持参等は認めません。なお、E-mail 送信の際は、件名を「**令和 6 年度企業誘致プロモーション動画制作業務**」と記載し、送信後、担当課宛に電話連絡をすること。

質問受付期間:令和 6 年 7 月 12 日(金)17 時まで

質問への回答は、質問者名を伏せた上で、本市ホームページ上で公表します。なお、この質問回答をもって、本要領の補完、追加といたします。

※手続きに関する問い合わせは随時受け付けます。

参加表明書等提出【必須】

本事業の受託をご希望される方は、次の書類を作成し、本件窓口(P.6 参照)まで直接持参又は郵送(郵送の場合は、書留等配達記録が確実に残る方法に限る)すること。

なお、事故等による未着について本市では責任を負いません。

※参加表明の意思を確認するための書類になります。下記の参加表明書等提出期限までに参加表明書の提出が無い場合は、別項記載の提案書等提出期限内に提案書が提出されたとしてもプロポーザルへの参加はできません。

参加表明書等提出期限:令和 6 年 7 月 19 日(金)17 時必着

(平日 9 時～17 時、ただし正午～13 時を除く)。

※郵送により提出する場合には同日同時刻必着とします。

[提出書類]

- ① 参加表明書(様式第 2 号)・・・1 部
- ② 共同企業体結成提出書(様式第 3 号)・・・1 部 ※共同企業体を結成する場合のみ
- ③ 誓約書(様式第 4 号)・・・1 部

※仙台市契約規則(昭和 39 年仙台市規則第 47 号)第 4 条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登載されている者は不要です。

提案書等提出【必須】

本事業の受託をご希望される方は、次の書類を作成し、本件窓口(P.6 参照)まで直接持参又は郵送(郵送の場合は、書留等配達記録が確実に残る方法に限る)すること。

なお、事故等による未着について本市では責任を負いません。

提案書等提出期限:令和 6 年 7 月 26 日(金)17 時必着

(平日 9 時～17 時、ただし正午～13 時を除く)。

※郵送により提出する場合には同日同時刻必着とします。

[提出書類]

- ① 提案書(様式任意)・・・10 部
- ② 事業費見積書・・・1 部 (様式は任意とするが、各業務内容に対応し内訳がわかるように作成すること)
- ③ 提案者の概要が分かる資料(会社案内等)・・・10 部
- ④ 市税の滞納がないことの証明書又は主たる事業所所在地の市町村税(特別区にあたっては都税)を滞納していないことの証明書・・・1 部
- ⑤ 消費税及び地方消費税に関する証明書(納税証明書又は未納税がない証明書)・・・1 部

IV. 提案書作成上の注意

1 提案書作成方法

(ア) 提出様式

様式は任意としますが、規格は A4 判横書き・両面印刷長辺綴じとすること。

(イ) ページ数

表紙及び目次を除き、添付資料を含めて 30 ページ程度とすること。

(ウ) 記載内容

別紙仕様書を熟読のうえ、以下(1)～(3)の観点を踏まえてまとめてください。

なお、本市の企業誘致施策や企業立地促進助成制度の詳細については事前に本市 HP(P.7 参考資料)をご確認ください。企業誘致広報業務については事前に3GeV 高輝度放射光施設「ナノテラス(P.7 参考資料)」や「東北大学ビジョン 2030(P.7 参考資料)」などから東北大学の研究開発環境を確認すること。

(1) 動画作成業務

- ① 動画制作・編集業務については、業務の目的である企業誘致や更なる投資の促進に向けて、効果的な内容を提案し動画の制作・編集を行うこと。動画の形態や制作時の素材については、別紙仕様書を確認すること。
- ② 企業インタビューに際しては、動画撮影に必要な機材及び調整、進行管理、現場での撮影指示等、必要な業務を行うこと。
- ③ 市長プレゼン撮影に際しては、動画撮影に必要な機材及び調整、進行管理、現場での撮影指示等、必要な業務を行うこと。

(2) 企業誘致広報業務

制作した企業誘致動画をより効果的に誘致対象企業に届けるために、デジタルコンテンツを活用した広報を現実的かつ具体的な数値をもって提案すること。

- ① 公告配信を行う上で件数の目安について具体的かつ現実的に提案すること。
- ② 公告配信後に広報効果の分析を行い、レポートにまとめること。

(3) スケジュール及び見積書等

- ① 業務スケジュール表を作成すること。
- ② できる限り詳細な見積書及び積算内訳を作成すること。
- ③ 類似事業の実績及び仙台市関連業務実績リストを作成すること。
- ④ 本業務に係る受託体制(組織体制、支援体制、担当者、当該担当者の実績)を作成すること。

2 提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する提案は無効とします。

- ① 参加表明書等提出期限までに参加表明書の提出がなく、提案書が提出された場合。
- ② 応募資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- ③ 提案書等の提出書類に虚偽の記載を行った者による提案
- ④ 本募集要領に示す予算規模上限額(P.1 参照)を超える提案
- ⑤ その他企画提案に関する条件に違反した提案

V. 受託候補者の選定

以下により、委託候補者を選定します。

1. 審査方法

原則として提案書及びヒアリングの内容により審査します。ただし、提案書の書類審査によってこれに代える場合があります。なお、ヒアリング手法をWEB面談によるものとする場合があります。

ヒアリングは事前に提出された提案書に基づいて行うこととし、追加資料等の配布は認めません。

2. 審査基準

以下の項目等について評価し、総合的な審査を行います。

審査委員会では、5名の委員がそれぞれ100点満点で評価し、5名の点数の合計点数(500点満点)が最も高い提案者を委託候補者として選定します。

項目	基準	配点
・業務目的や仕様の理解	・事業提案は業務目的や仕様の内容を理解したものとなっているか。	10点
・業務実施における創意工夫	【動画作成業務】	
	〔映像の構成〕 長尺やチャプタごとの動画の構成が研究開発・IT 企業関連企業の興味・関心を引く内容となっているか。	30点
	〔独自性〕 業務の目的を達成するために、独自性があり、効果的な提案となっているか。	30点
	【企業誘致広報業務】	
	・デジタルコンテンツを活用し、企業誘致に向けた効果的な広報となっているか。	20点
・見積額の妥当性	・提案内容と見積書の整合がとれており、合理的なものか。	5点
・業務の遂行能力	・当該業務を実施する能力、組織体制、人員を有しているか。	5点

同一点数により一者を特定できない場合には、評価基準の評価項目「業務実施における創意工夫」の合計点数が最も高い企画提案者を受託候補者として特定します。評価基準の評価項目「業務実施における創意工夫」の合計点数も同点の場合には、審査委員会にて協議を行い、審査委員会委員長が決定します。

3. 通知

審査結果は、全提案者に対して郵送又はメールで通知します。次点者にはその旨を通知します。

4. 次点者の取扱

委託候補者決定後、委託候補者の都合により辞退があった場合は、次点の者を繰り上げて受託候補者とする場合があります。

VI. その他

1 その他

- (1) 提出された書類は返却しません。
- (2) 要領について疑義が生じた場合は、本市の解釈によります。
- (3) 仙台市情報公開条例の規定により応募書類等の公文書の開示請求があった場合は、同条例の規定により全部又は一部を開示する場合があります。
- (4) 企画提案に関する一切の費用については、応募者の負担となります。

2 担当課

仙台市 経済局 イノベーション推進部 企業立地課

所在地: 〒980-0803 仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 仙台パークビルヂング9階

TEL: 022-214-8276

E-mail: kei008040_13@city.sendai.jp

参考資料

名称	概要
仙台都心再構築プロジェクト	<p>杜の都・仙台にふさわしい緑豊かな都市環境と防災環境都市、これらの都市個性を深化させながら、働く場所、楽しむ場所として多くの人を集め、そこから賑わいと交流、そして持続的な経済活力が生み出され続ける躍動する都心（まち）づくりに向けて、多様な主体との連携のもと、都心部の再整備を行っている。</p> <p>https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/toshinsaikoutiku/saikoutikupj.html</p>
仙台市企業立地促進助成金	<p>仙台市では、新規投資に係る固定資産税等相当額を3年間～5年間に渡り納税後に交付する助成制度をご用意しています。本市の助成制度の大きな特徴は、土地や建物の取得のみならず、賃借や設備リース等にも対応している点です。また、雇用者数に応じて助成金を加算できる制度となっています。詳細については、以下の仙台市 HP よりご確認ください。</p> <p>http://www.city.sendai.jp/toshigata/jigyosha/kezai/kigyo/gaiyo/index.html</p>
3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu（ナノテラス）」	<p>3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」(ナノテラス)は、いわば「ナノまで見える巨大な顕微鏡」で、太陽光の10億倍もの強い光を照射することで世界最高水準の分析能力を発揮し、中でも軟X線領域に強みを持っています。</p> <p>活用分野は先端材料や電子デバイス、農水産品等の食品、創薬、エネルギー等多岐に渡り、脱炭素社会の実現やSDGsの達成など、社会課題の解決への貢献も期待されています。</p> <p>https://www.city.sendai.jp/renkesuishin/jigyosha/kezai/sangaku/housyakou.html</p>
東北大学ビジョン2030	<p>東北大学が2018年11月に策定した、2030年に向けた同大学のあるべき姿（ビジョン）と、その実現を目指した中長期の方針（重点戦略）や具体的なアクション（主要施策）。</p> <p>具体的な方向性として、『教育』『研究』『社会との共創』『経営革新』の4つを柱とし、それらを実践する19の重点戦略を定めており、『研究』分野では、すでに同大学が世界最高のポテンシャルを有する「材料科学」「スピントロニクス」「未来型医療」「災害科学」の4領域を選定し、重点的に整備を推進することとしている。</p> <p>さらに、次世代放射光施設などの大型研究施設を積極的に活用し、最先端研究に最適なグローバルイノベーションキャンパスの創造することを掲げている。</p> <p>https://www.tohoku.ac.jp/japanese/disclosure/media/01/media0107/</p>
コネクテッドユニバーシティ戦略	<p>東北大学ビジョン2030をアップデートした際に策定した戦略、今回のコロナ危機に続くニューノーマルの時代を見据え、教育、研究、社会との共創など、大学の諸活動のオンライン化を強力に進めるとともに、サイバー空間とリアル空間の融合的活用を通して、ボーダレスで多様性に富み、真にインクルーシブな大学を創造することを掲げている。</p> <p>https://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/vision/01/vision04/connected.pdf</p>